

新型コロナウイルス感染症と日本・シンガポール

佐藤 考 一

キーワード：新型コロナウイルス、世界保健機関（WHO）、緊急事態
Go To トラベル、サーキット・ブレーカー、PCR

一、はじめに

2019年12月31日、世界保健機関（World Health Organization: WHO）中国事務所は、原因不明の肺炎（新型コロナウイルス感染症：Covid-19による肺炎）が湖北省武漢市で発生したとの情報を得て、世界に警告を発した¹。だが、実際には新型コロナウイルス感染症は、2019年11月17日に、中国湖北省武漢市で最初の感染者が発生していた²。最初の感染者が発生してから、中国側がWHOに通告するまで1カ月半のタイムラグがあった（中国政府が原因を新タイプのコロナウイルスと認定したのは2020年1月7日、中国国内では、9万人を越える感染者を出し、2020年9月現在は終息へ向かっている）³。また、武漢は「市」とはいうものの、人口は東京都よりやや少ない約1089万人であるが、面積は東京都の4倍の8569km²もある、一大工業都市である⁴。同市には、日本からは日産やトヨタ、ホンダなどの自動車メーカーが進出しており、シンガポールも、国際企業発展局が事務所を構え、アジア最大規模の不動産会社のキャピタランドが進出するなど、経済関係は緊密であった⁵。

このため、武漢から両国への渡航者も多い。2019年12月30日から2020年1月22日までの間だけで、訪日した武漢市民は1万8008人（うち東京訪問者が9080人）、訪星（シンガポールを指す漢語表現は星洲あるいは星島であり、シンガポール訪問は訪星、日本シンガポール両国を指す場合は日星と称する。以下、この表記に従う）した武漢市民は1万0689人にも上るといふ⁶。これらの旅行者の中にも新型コロナウイルスの感染者がいたと考えられるわけで、後述するように日星両国に感染が広がった。ノーベル生理学・医学賞受賞者の山中伸弥博士は新型コロナウイルスの起こす症状について、「感染しても、多くの場合は症状が出ない。症状が出る場合も大半の人では咳や発熱などの軽症で終わる。そのため、多くの人は感染しても気づかない。そのため、感染が急激に広がる恐れがある。一方で、一部の患者、特に高齢者や糖尿病などの持病のある患者には、同じウイルスが牙をむいて襲い掛かる。肺炎が急速に悪化し、多くの場合、人工呼吸が必要となる。70歳以上の感染者では感染者のうち10%近くが、数週間以内に亡くなっている」と警鐘を鳴らしている⁷。

感染した本人は無症状でも、他人に感染させる場合があるということは、中国から入境

した無症状の感染者が、日本人やシンガポリアンと濃厚接触した場合は、容易に感染は拡大することになる⁸。さらに、既述のように、最初の感染者が発生してからWHOが警告を発するまでの間の1カ月半の間にも多数の訪日者、訪星者はいたわけで、彼らの中にいた感染者が日星両国に広げた感染者数については数えようもない（多くは感染経路不明ということになる）。本稿の目的は、以上のような非常に困難な状況に置かれた中で、日本とシンガポールが、新型コロナウイルス感染症の流行と、それがもたらす社会経済への影響にどう立ち向かっているのか、を比較考察することである。以下、日本、シンガポールの順で2020年7月までを中心に、対応を概観し、その比較を行うこととする⁹。なお、この感染症によって、両国が受けた経済的損失については、まだ結論が出せる状態でないので扱わない。

二、日本の対応

日本での最初の感染者は2020年1月15日に発生した。武漢から帰国した、神奈川県在住の中国籍の男性であった¹⁰。その後、1月18日に屋形船で開かれた東京都内の個人タクシー運転手らの新年会の参加者たちと船の従業員らが体調不良を訴え、2月に入って感染が確認された（感染経路は不明）¹¹。また、同月28日に武漢からのツアー客を乗せたバスの運転手の日本人男性が感染した¹²。この後、1月29日から始まった湖北省からの日本人の引き揚げで、帰国した日本国民の中に感染者がいたことから、帰国者たちは感染者と体調不良者は病院へ、残りの者は自宅か千葉県勝浦市のホテルに2週間隔離された¹³。そして日本政府は、2月1日に湖北省からの旅行者の入国を制限したが、中国全土からの入国に制限を掛けたのは、3月9日になってからだった（最初の感染者発生から54日目）¹⁴。

さらに、2月5日には横浜港沖に停泊中で、新型肺炎を発症した香港の男性（80）が乗っていた大型クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号について、厚生労働省は乗客乗員のうち10人から新型コロナウイルスの感染が確認されたため、乗客を船内で14日間待機させることにした¹⁵。日本政府は2月13日、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」として、総額153億円で、PCR等の検査キット、抗ウイルス薬、ワクチン等の研究開発の促進を進めることも決めたが、ウイルスの足の速さを憂慮した私立大学の一部では2月20日に、早々と卒業式・入学式の中止を決めるところが出てきたし、東京や神奈川の郊外でも感染者が出始めた¹⁶。

安倍晋三首相（当時）は2月26日に、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、多数の観客が集まる国内のスポーツ・文化イベントの開催を今後2週間自粛するよう、催しの主催者らに要請した¹⁷。お願いベース以上のもではなかったが、桜美林大学など複数の大学が首相の要請を受けて卒業式を中止した¹⁸。安倍首相は翌27日には、3月2日からの全国の小・中・高校の臨時休校措置も求めたが、流行は収まらない¹⁹。北海道では、2月の雪まつりの後に感染が拡大し、大阪市ではライブハウスで、愛知県ではスポーツジムで感染が広がっていた²⁰。思い切った対応策が必要なことは明らかだった。このため、安倍内閣は3月10日に「新型コロナウイルス感染症緊急対応策一第2弾一」と称して、

4,308億円の財政措置を講じ、さらに総額1兆6千億円の金融措置を講ずることを発表した²¹。次いで、3月30日には2020年に開催が予定されていた東京オリンピックの延期と、2021年8月24日から9月5日までの開催日程が決定される²²。

そして4月に入ると感染の拡大はさらに進む(感染爆発の第一波:表-1参照)。4月6日の東京都の新規感染者83人のうち、9割近い73人が感染経路不明だったのである²³。これを受けて4月7日、これまで国民経済全体への悪影響を慮って決断をためらっていた安倍首相が遂に、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県を対象に、4月7日から5月6日までの緊急事態を宣言した(4月16日に、北海道、茨城、石川、岐阜、愛知、京都を加え、13都道府県に拡大、これらを特定警戒都道府県とした)²⁴。具体的な内容は、①住民の外出自粛(要請のみ)、②学校、保育所、老人福祉施設などの使用停止(要請・指示、罰則無し)、③音楽・スポーツイベントなどの開催制限(要請・指示、罰則無し)、④医薬品やマスクなどの必要な物資の保管(事業者に命令)、⑤臨時医療施設のための土地、建物の使用(同意なしも可)で、他に、東京都が4月11日から博物館、映画館、ナイトクラブ、パチンコ店、ゲームセンター、性風俗店、の利用自粛・休業を要請した。これを受けて、全国高校体育連盟は4月26日、新型コロナウイルスの感染拡大で、8月に開催予定の全国高校総合体育大会の夏季大会を中止した²⁵。

首相は、国民全体に出勤者7割減、接客を伴う飲食店などの利用自粛・休業も要請している。さらに日本政府はこの日、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、事業規模108兆円の緊急経済対策を閣議決定した²⁶。売り上げが半減した中小・小規模事業者への最大200万円の給付金などを盛り込み、16日には国民1人当たり一律10万円の配布も決定した。また、日本政府は少しでも感染者が誰と接触したかを洗い出そうと、5月からシンガポールの情報省が開発したコロナ感染追跡アプリ(後述)の導入も検討しているが、国民のプライバシーの問題があり、普及するかどうかは未知数である。

安倍晋三首相は5月4日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言を31日まで延長する、と表明した²⁷。全都道府県が対象だが、重点的に対策を取る13の「特定警戒都道府県」は維持した。残る34県は一定の感染防止を前提に、社会・経済活動の再開を一部容認する。14日をめどに感染状況などを分析し、解除の前倒しを検討する。当初の宣言期間の6日までに解除できなかったことについて、首相は「国民のみなさまにおわび申しげたい」と陳謝した。そして、5月11日の衆参予算委員会の集中審議では、新型コロナウイルス対策をめぐる論戦がかわされた。国内で1万5千人超の感染者が確認されている中、政府の専門家会議の尾身茂副座長は「感染者すべてを捕捉しているわけではない」と説明し、確認された感染者数に比べ、実際の感染者数がどれだけ多いかについて「実は10倍か、15倍か、20倍かというのは、今の段階では誰もわからない」と語った²⁸。医学専門家の率直な危機感が吐露されたのである。

そして、日本政府は5月14日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開き、特別措置法に基づく緊急事態宣言を39県で解除することを決めた²⁹。決定に先立つ記者会見で、安倍

菅首相は「39県ではクラスター（感染者集団）対策で感染拡大を防止できるレベルまで抑え込むことができた」と述べた（解除は14日付）。首相は各区域の感染状況や医療提供体制、監視体制の3要素で数値を含む「客観的基準を策定した」と説明している。直近1週間の新規感染者数が10万人当たり0.5人程度以下となっていることなどから「総合的に判断した」と語った。一方で、宣言を継続する北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、京都、大阪、兵庫の8都道府県については、「まだリスクが残っている」と指摘、「気を緩めることなく」外出自粛や地方への移動自粛を続けるよう求めた。21日をめどに改めて感染状況を分析し、31日の宣言期限を待たず解除できるか検討するとした。医学専門家の危機感を承知の上で、日本政府は何時までも国民の経済活動を止めておけないと判断したのである。

一方、緊急事態が続く東京都の小池百合子知事は15日、新型コロナウイルス対応の特別措置法に基づいて要請している外出自粛や休業をめぐり、要請を緩和する基準となる「ロードマップ」の骨格を公表した。新たな感染者が1日20人未満（1週間平均）になるなど三つの数値基準を満たせば、段階的に緩和する。ただ、感染の「第2波」に備えて今月中は緩和しない方針だとした³⁰。また、小池百合子知事はこの日の記者会見で「都民生活を守ると同時に、経済社会活動との両立を図る」と述べ、7つの指標を示した³¹。都が示した7指標は、①1日の新規感染者数直近7日間平均で20人未満、②新規感染者のうち感染経路不明率50%未満、③週ごとの感染者の増減、減少傾向、と具体的な目安を定め、この三つを満たした時点で、④重症患者数、⑤入院患者数、⑥陽性率、⑦受診相談窓口の相談件数、も参考に解除に向けた検討を始めるというものであった。

日本政府は5月21日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開き、特別措置法に基づき緊急事態宣言が継続している8都道府県のうち、大阪、京都、兵庫の近畿3府県の解除を決めた³²。解除の判断基準は、「直近1週間の新規感染者の累計が人口10万人あたり0.5人程度以下」等の感染状況、医療提供体制（病床利用率の高低）、検査体制の三つだが、神奈川は感染経路が特定できる院内感染が多い一方、東京は経路不明が5割を超えているという問題もあった³³。そして、日本政府は5月25日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開き、北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川の5都道府県の緊急事態宣言を解除することを決めた³⁴。4月7日に7都道府県で出され、一時全国に広がった宣言は、47都道府県すべてで解除された。安倍晋三首相は、緊急経済対策として今年度第2補正予算案（事業規模100兆円程度）を27日に閣議決定すると表明し、会見で「全国で新規の感染者は50人を下回り、一時は1万人近くいた入院患者も2千人を切った」と説明した³⁵。

国内の新型コロナウイルスの感染拡大について、政府の専門家会議は5月29日、これまでの国の対策への評価を公表した³⁶。緊急事態宣言は感染の抑制に貢献したとする一方、感染のピークは4月1日ごろで、宣言前だったことも明らかにした（表-1に示したWHOの統計では、ピークは4月11日頃である）。感染が再び広がることを見据え、現時点の評価を行い、今後に生かす必要があると判断した³⁷。専門家会議はこの日まとめた提言で、クラスター（感染者集団）の発生を防ぐ対策は、感染拡大を防ぐなどの点で効果的

だったと分析し、3密（密閉、密集、密接）の条件がそろると感染者が多く発生していることを指摘し、対策を市民に訴えることができたとした。

なお、東京都は6月2日、新型コロナウイルスの感染拡大の兆しが見られるとして、警戒を呼びかける「東京アラート」を発動したが、11日に解除した³⁸。アラートは、新規陽性者数が20人より多い、新規陽性者における接触不明率が50%より多い、週単位の陽性者数の増加が認められた場合などに、都民に対策を促す目的で発令され、休業要請など新たな措置を伴うものではない。

日本政府は、新型コロナウイルス自体への対応だけでなく、その感染拡大がもたらした日本の観光業などの経済社会活動への打撃への対応も迫られていた。1カ月あたり200万人を超えていた訪日客は4月に前年同月比99.9%減まで落ち込んでいた³⁹。日本政府が、その対策として、6月14日の時点で立ち上げた事業の1つが「Go To トラベル」キャンペーンである⁴⁰。外国人観光客が見込めないの、国内の旅行商品を購入した日本国民に対して代金の半額、最大で1人あたり1泊2万円を補助するというものである。そして、西村康稔経済再生相は6月24日の記者会見で、2月以降、医学的見地から政府の助言を行ってきた専門家会議を廃止し、より幅広い専門家を加えた新たな会議体を立ち上げると発表した（7月に初会合開催）⁴¹。このいささか唐突とも見られる専門家会議の廃止は、感染拡大への危機感を募らせる医学専門家と、経済活動を重視し、その制限を緩和したい政治家の間に何らかの軋轢があったことを示唆している。この点について、西村経済再生相は6月28日の記者会見で、政府の専門家会議を廃止する方針について「（公表に際し）十分説明できていなかった」と釈明した⁴²。

だが、抑え込まれた医学専門家たちの危機感は杞憂ではなかったことが6月26日以降、明らかになる。この日、東京では5月25日の緊急事態宣言の解除後、2番目に多い54人の感染者が確認されたのである⁴³。これについて、小池百合子知事は「専門家は第2波ではないと分析している」として、急激な増加ではないと強調し、都は経済活動の回復を図るため、解除後に東京アラートを見直した⁴⁴。従来の基準を厳格に当てはめると経済の混乱を招く恐れがあるとの判断だが、感染者は解除後も連日20～50人台で推移している。感染経路不明者の割合を除く2指標はアラートの目安を上回り、従来なら再び発動されてもおかしくない状況だと、6月27日付の『日本経済新聞』は批判した。そして国土交通省は7月10日、国内旅行の代金を補助する「Go To トラベル」キャンペーンについて7月22日からの旅行を対象にすると発表し、8月上旬としていた開始目標を前倒した⁴⁵。予約済み分の旅行を補助の対象外とする当初方針を転換し、7月22日以降の旅行であれば支援対象とする。たとえば1泊2万円の旅行の場合、全体の補助額は1万円で、このうち旅行代金割引は7千円、3千円が旅先で使える地域共通クーポン、ということである⁴⁶。

しかし、都内では7月12日の時点で、新型コロナウイルスの感染者は206人となっていた⁴⁷。このため、西村康稔経済再生相は7月15日午前の衆院予算委員会の閉会中審査で、22日に始まる政府の観光支援策「Go To トラベル」のあり方について、16日の政府

の新型コロナウイルス感染症対策分科会で専門家の意見を聞く方針を表明した。東京都で感染拡大が続く中、拡散を懸念する地方の首長などから批判が出ていたからである⁴⁸。そして16日、日本政府は新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けた観光業への支援策「Go To トラベル」について、東京都民と都内への旅行を対象外として22日から実施することを決めた。政府は方針を転換し、感染者が増えている東京都を除外して実施に踏み切ることにしたのである⁴⁹。

小池知事は7月29日、遂に新型コロナウイルスの感染が再拡大している現状を「今が『第2波』であると認識している」と、認めた⁵⁰。その上で、感染時の重症化リスクが高い高齢者福祉施設の入所者らを対象とした検査の導入などを検討していることを明らかにし、適切な感染症防止策を取った店舗などに交付する認証マーク（ステッカー）の普及について、「虹が描かれたステッカーの交付件数は7万件に達したが、できるだけ多くの業態に広げていく。都議会からは掲示義務化に向けた条例制定の提案があり、迅速に進めることで東京中をステッカーで埋め尽くしたい」と述べた。小池知事にして見れば、3月にオリンピックの延期が決まり、さらに東京だけ「Go To トラベル」キャンペーンにも入れず、その経済社会活動の活性化が遅れることへの懸念が強く、数字で表れている感染拡大の再来をなかなか認められなかったのであろう。

新型コロナウイルス対策について厚生労働省に助言する専門家組織は8月24日に、「第2波」とも言われる現在の流行は7月末がピークとみられ、新規感染者数は緩やかに減少しているとの見解を示した⁵¹。そして、8月26日には新型コロナウイルスで打撃を受けた観光業界を支援する政府の「Go To トラベル」について、国土交通省は25日、割引商品の販売を始めた7月27日から8月20日で、少なくとも延べ約420万人が利用したと発表した事が報じられた⁵²。



写真-1：スーパーの入り口に掲示された感染防止ステッカー

三、シンガポールの対応

シンガポールの対応は早かった。1月3日から検温などを中心にチャンギ国際空港の入国管理局での、武漢からの入国者の健康チェックを開始した⁵³。そして1月23日に、66歳の武漢からシンガポールへ来訪した中国籍の男性が、シンガポールの新型コロナウイルス感染の最初のケースと確認された⁵⁴。シンガポールの医療関係者は、重症になるのは感染者の20%程度だと見積もられているとし、本国政府は1月28日には、最近（武漢を含む）湖北省から入境した2000人の旅行者（半数はシンガポール国籍、半数は中国籍）との健康状態についての面談調査を始めたことを明らかにした⁵⁵。そして、WHOは1月30日に「緊急事態」を宣言し、シンガポール厚生省も2月1日に、過去14日間中国を旅行した全ての者のシンガポールへの入国・乗り継ぎを禁止することを発表した（最初の感染者発生から9日目）⁵⁶。

だが、2月5日には、シンガポールのグランドハイアット・ホテルで1月18-23日に行われた国際会議に参加した2名の韓国人が、感染者だったマレーシア人との接触から、シンガポールで新型コロナウイルスに感染していたことが明らかになる⁵⁷。2月13日には、国内での発生源がグレース・アッセンブリー・オブ・ゴッド教会やDBS銀行など5つとなり、シンガポール国内の感染者数は50人となった⁵⁸。特に、グレース・アッセンブリー・オブ・ゴッド教会の宗教行事は23人のクラスター（集団感染）を発生させたが、もともとの発生源は武漢からの2人の旅行者であった。いずれにしても、感染者が出れば宗教施設や会社は閉鎖され、感染者はもとより接触者も隔離されることになる。経済的な損失は大きい。このため、シンガポール政府は2月18日に、ヘン・スイーキアット（Heng Swee Keat）財務相兼副首相が国会での2020年度予算の発表の際、企業の賃金支援支給などのコロナ対策費64億シンガポールドル（約5066億円）を発表した⁵⁹。

その後、全体を9ヵ月とする就業支援制度（Jobs Support Scheme : JSS）として、拡大・具体化した計画では、4-5月は全ての企業に賃金の75%を支給し、それ以降はコロナの影響の大きい航空・観光業・建設業などは75%、芸術・食品サービス業・小売業・陸上交通等は50%、全ての他の業種は25%を助成するものとされた⁶⁰。だが、コロナの脅威は続く。2月27日に隣国のマレーシアのクアラルンプル郊外のスリ・ベタリン・モスクで行われた16000人の信徒を集めた、布教集会（Tablighi Jama'at）でクラスターが発生した（モスクでの感染者は、この日までにマレーシアで出た感染者総数673人の約3分の2だった）⁶¹。信者たちは、肩を組んで祈り、手を握り合い、1つの皿で共食した。参加していた1500人の外国人信徒の中には、シンガポリアンのムスリムも5人いて、彼らの中から感染者が出た⁶²。こうした状況を見て、3月20日にはシンガポール情報省が、スマホにアプリを入れて起動すると一定の距離内にある同じアプリが入った他人のスマホの情報を記録する仕組みの、コロナ感染源追跡アプリ（Trace Together）を開発し、公表した⁶³。だが、まだ新型コロナウイルスの感染者は減らない。

事態を憂慮したリー・シェンロン（Lee Hsien Loong）首相は4月3日、国民向けの演説

で、「Covid-19（新型コロナウイルス）について、3週間前、1日に出る新しい感染者は10人以下だった。だが、この2週間ほどは毎日50人近くの感染者が出ている。最初は多くの新規感染者は外国からの入国者、殆どは帰国したシンガポール国民だった。そして先週、我々はより多くの地元の感染例を見ている。さらに我々がよく追跡をしているにもかかわらず、これらの感染者の半数近くが、どこで感染したのかわからない。これは、より多くの人々が感染しているのに、我々がそれを知らないことを示している。そして、彼らは知らずにウイルスを他の人々にうつしているのだ。過去2日間、我々は外国人労働者の寮と、老人ホームでクラスターの発生を見た。我々は先制的な感染エスカレーションに対し、より決定的な対応を取る。4月7日から5月4日まで、政府サービス、市場、スーパーマーケット、診療所、輸送サービスを除き、殆どの職場を閉鎖する。飲食店は持ち帰りか出前のみとする。学校は自宅学習へシフトする、リクリエーション・アトラクション施設は閉鎖する。公衆へのアドバイスとして、自宅待機を要請する。社会的な接触は一緒に住む家族のみとすることだ。これは、『サーキット・ブレーカー（回路遮断器）』のようなものだ。これらが、大きな流行を抑えることを助けるだろう。…人にうつす危険を避けるため、少しでも具合の悪い人はマスクをするように」と述べ、「サーキット・ブレーカー」の導入を宣言した⁶⁴。「サーキット・ブレーカー」は、違反者には初犯の場合、S\$10,000（76万円）以下の罰金か6カ月以下の禁固、またはその双方を科し、再犯以降は、罰金・禁固の量刑が倍となるという厳しいものである。4月14日には、シンガポール政府はさらに外出時のマスクの着用も義務化した⁶⁵。違反者は罰金 S\$300（22800円）である。これで、新型コロナウイルス感染症は封じ込められるかに見えた。



写真2：サーキット・ブレーカーの導入を発表するリー首相
Straits Times, 4 April 2020

だが、新規感染者は減らない（4月18日の週がピーク：表-1参照）。4月21日にリー・シェンロン首相は、「サーキット・ブレーカー」の期間を6月1日まで4週間延長すること、また感染防止のため、より徹底した4つの施策（①極力家庭に留まり、外出が必要な場合は1人とする、②市場のような混雑し易い場所への接近を統制する、③より多くの店舗の閉鎖と職場での業務の制限：オンライン作業の推奨等、④営業が認められている店舗での防御手段：人員の制限等）を取ることを宣言した⁶⁶。既述のように4月の半ばを過ぎて、寮生活の外国人労働者を中心に新規感染者の数は増え続けていたからである⁶⁷。ガン・キムヨン（Gan Kim Yong）厚生相はコロナの検査能力を現行の1日8000から40000に増加する計画があることも明らかにした⁶⁸。

そして、シンガポールでは、1月23日に最初の患者が出てから、4月22日に患者が10000人を超えるまでに13週間もかかったのに、その後2週間で5月6日に患者は20000人にまで膨れ上がった⁶⁹。やはり大部分は寮生活の外国人労働者で、狭い寮内で3密（密閉・密接・密集）の条件が揃っていたからである⁷⁰。このため、ローレンス・ウォン国家開発相は5月12日、寮に居住している32万3000人の外国人労働者全員にCovid-19の感染テストを受けさせると述べた⁷¹。シンガポール政府はそれを実行し、ウォン国家開発相は7月24日夜、8月半ばにも新型コロナウイルスの新規感染者数が大幅に減少するとの見通しを明らかにした⁷²。集団感染が起きた外国人労働者の寄宿舎入居者のほぼ全員が、8月7日頃までに検査を終える見込みであるためだ。彼らは、一定期間の隔離や治療の後、労働に従事できるようになる（実際には、全ての寮の外国人労働者の隔離が終わったのは8月19日で、86%は既に仕事を始めることを許可されていた）⁷³。

また、経済社会活動への影響が大きくなっていることについて、リー・シェンロン首相は6月7日の演説で、「来る数年間は我々すべてにとって困難な時期となるだろう」と述べた⁷⁴。首相は、「シンガポール政府は、Covid-19対策の支援のために政府予算から930億シンガポールドル、GDPの20%を拠出した。このために過去の積み立てから520億シンガポールドルを引き出したのだ。航空に依存している産業、航空会社、ホテル、観光は自力で立ち上がるまでに長くかかるだろうし、完全には回復しないかも知れない。米中関係の悪化もシンガポールに悪影響を与える。…政府はシンガポール国民の職業の維持と、求職を最も優先する、各種補助金や手当を用意している」と述べ、「シンガポールでは、誰も1人で歩かねばならないように、放っておかれることはない」と国民を励ました⁷⁵。

テレビ放映された8月9日の独立記念日の演説で、リー・シェンロン首相は、「引退した医師たちや看護師たちが自発的に職場に戻って来てくれている。他にも沢山の市民の私心のない行為がCovid-19への我々の対応を違うものにしてきている。シンガポールは、危機が終わるには程遠い今、この団結心と強靭性が必要なのだ」と述べた⁷⁶。リー首相は、「ウイルスの脅威が鈍るようなワクチンが広く使えるようになるまでには、1～2年かかる。それまで我々は、我々の愛する人たちと隣人たちを皆安全に保つための、警戒と決意を持ち続けることが必要なのだ。経済の天候も近い将来においては厳しいものが予測され

る。仕事がなくなったり、減ったり、失業率も来る数カ月に上がるだろう」とし、政府は、職業支援計画と自営業者収入救済計画などで、活発に人々の新しい職探しや新しい技術の獲得を援助している、と述べた⁷⁷。そして、ヘン・スーキアット副首相は8月17日に、就業支援制度の適用期間を最大7カ月延長し、雇用者たちが地元の労働者たちの雇用を維持できるようにすると発表した。航空・観光・建設業に賃金の50%を、芸術・食品サービス・陸上交通・機械・小売りに30%、全ての他の業種に10%を助成するという⁷⁸。

四、日本とシンガポールの比較

第三節までで検討したように新型コロナウイルスに対して、日本とシンガポールはそれぞれ警戒体制を敷いてきた。では両国は各々の対応で、新型コロナウイルスの感染者数の増加を抑え込めているのだろうか。世界保健機関から毎日発表されている現状報告 (situation report) の2月～7月の数値から実態を見てみよう (表-1参照：世界貿易機関の統計は何度も発表形式が変わっており、1月19日以前と8月17日以降の統計は発表形式が、ここに掲げた2月3日～7月31日の統計とは異なる。比較できないので、1月と8月後半以降の統計はここでは取り上げない)⁷⁹。

日本は、新規患者数が743人となった4月12日を第1のピークとし、4月後半は、何とか毎日の新規感染者数を400人台前後に押さえ込んだが、シンガポールの新規感染者数は、4月24日は1037人で、高止まりしていた⁸⁰。その後6月半ばぐらいで、シンガポールの新規患者数は400人前後に落ち着いていく。日本の新規患者数も、5月半ば以降は100人を切っていたが、6月末から100人を超えて増加し出し、8月3日には1998人に達している⁸¹。現在、これが第2のピークと見られている⁸²。1回で抑え込めなかったのである。シンガポールについては、過去に3年居住した経験から、筆者は同国の防疫体制がパーフェクトに近いことを知っている。熱帯ではどこにでもあるマラリアも抑え込んだし、2003年の重症急性呼吸器症候群 (SARS) の流行の時も、全小学生に体温計を配布し、感染者の隔離を徹底して克服した⁸³。だが、そのシンガポールも今回は若干苦戦している印象がある。どうしてこうなってしまったのか？ また、日本とシンガポールの生活条件や、新型コロナウイルスへの対応を比較すると、どんなことが言えるのだろうか？

日本とシンガポールは、中国との交流が多いという意味でも、換気をしないという意味でも (日本は暖房、シンガポールは冷房だが)、4月までは条件はそう変わらなかった。他に、日本とシンガポールで共通していることに、米国のようにコロナウイルス対策で初動を誤った中国に、損害賠償を求めようとする動きが表面化していないことがある⁸⁴。中国が賠償に応じる可能性が低いという事を、両国の政府が冷静に受け止めているためかも知れない。

だが、日本とシンガポールには、はっきり違う点も七つある。第一に、国内で最初の感染者が発生してから、中国からの入国者の流入を完全に差し止めるまでの期間が異なる。日本は54日目、シンガポールはわずか9日目で中国からの入国を差し止めた。日本の場

合、発給済みの査証、約280万件の効力を停止したもので、それまでは中国との経済関係に配慮していたということだろう⁸⁵。シンガポールの対応が早かった理由は、小さな島国で国土に縦深性がないため、感染の拡大が迅速に進む恐れがあったからだろう。

第二に、コロナウイルスの感染拡大への対策に、日本政府は国民に対して要請（お願い）ベースで臨み、シンガポール政府は違反者への罰金などの罰則を科す方式で臨んだ。日本もシンガポールも法治国家であるが、罰則を用いるかどうかは、国民の均質性が比較的高い日本と、多数派が華人であると言っても、エスニックに多様で、かつ外国労働者がいるシンガポールでは、衛生秩序を守る上での政府の考え方に違いがあると言えそうだ⁸⁶。どちらがより有効なのかは、コロナウイルス感染症の流行が完全に収まってから検討すべき問題であろうが、日本もシンガポールも死者は少なく、WHO側は日本の対応を賞賛している⁸⁷。

第三に、面積で日本の約0.19%、人口で日本の4.4%程度でしかないシンガポールにいる外国人労働者数は、日本全体にいる外国人労働者数の1.1倍に当たる約164万4500人で、彼らが東京都23区ぐらいの広さの国内に集中している事である（2018年データ、表-2参照）。実に総人口の29.1%が外国人労働者である。誤解のないように付言しておくが、外国人労働者もしくは旅行者が多いだけで問題になるわけではない。

これが、以下に述べる第四の点と結びつく問題になる場合があり得るということだ。それは、外国人労働者の場合、既述の通り、寮で生活することが多く、彼ら、特に建設現場や造船所の労働者（バングラデシュ、インド、ミャンマー出身者が多い）は、いわゆる三密（密閉・密集・密接）に近い状態で暮らしている事と⁸⁸、これも既述の通り、シンガポリアンが宗教行事に熱心で、クリスチャンやムスリムの場合、礼拝や共食等、他人との濃厚接触の機会が頻繁にある事だ。

1月末には、シンガポール国内には新型コロナウイルス感染症の発生源である中国湖北省からの入境者が約2000人いた。さらに本稿の冒頭で述べたように、中国で最初の感染者が出てからWHOに通告するまで1カ月半のタイムラグがあった。したがって、それ以前から、2月1日に新規入国者の入国が禁止されるまでシンガポールへ入境した中国人も沢山いたはずである。既述のように新型コロナウイルスは感染しても本人は無症状で、他人に感染させる場合があるので、入境した者の中に無症状の感染者がいて、建設現場や造船所などで働く外国人労働者や、宗教行事に熱心なシンガポリアンと濃厚接触した場合は、容易に感染は拡大する⁸⁹。

第五に、シンガポールは日本と違い、防疫体制が厳しく、PCR法⁹⁰などの感染者を洗い出す各種の検査も、日本より徹底して行っていることがある。それが、新規感染者数が高止まりしていた時期がある理由の一つでもあると考えられるのだ。具体的に云うと、PCR法の検査数は、4月の時点でシンガポールでは1日2,900件だが、人口がその22.4倍ある日本では1日約8000件に留まっていた（シンガポールの検査数を日本の規模に直せば、64,960件。ちなみにシンガポールは5月4日の時点で検査能力を8000に引き上げた）⁹¹。

いやな話であるが、日本の新規感染者数は、もっとずっと多かった可能性もあるのだ。日本の検査能力は、7月末時点では42,203件に増加したが、まだ満足のいく量ではないという⁹²。いずれにしても、日星両国の政治指導者たちは、シンガポールは罰金を、日本は要請を中心としている違いはあるが、それぞれ自国の法律の下で、やれることは全てやっている⁹³。ウイルスがその上を行ったということである。これから、日星両国は、政治指導者たちの指導力と、全国民の協力によって、ウイルスとの闘いに打ち勝たねばならない。リー・シェンロン首相は、「流行は、1年、あるいはそれ以上続くかもしれない」と述べて、シンガポリアンに忍耐を訴えている⁹⁴。我々日本人も肝に銘じるべきであろう。ちなみに、日本では4月29日の新聞報道で、3月以降に国内で広がっている新型コロナウイルスは、武漢ではなく、欧州などを經由してもたらされた可能性が高いという、国立感染症研究所の研究結果が明らかにされた⁹⁵。もし、これが本当で、ウイルスに変異があるなら、感染は簡単に終息しないかも知れない。

第六に、全体がコンパクトで、合理的にできているシンガポール政府と違い、政府機関が、中央政府、東京都、23区と3層構造になっている日本では、情報共有に問題があった事が挙げられる。菅義偉官房長官(2020年7月当時)が、『文藝春秋』2020年9月号のインタビューで述べているが、23区の保健所はある意味、都から独立した存在で、都庁にPCR検査数の報告を上げず、都庁もそれを放置してきたというのである⁹⁶。2月、3月の段階からどれだけ厚生労働省から要請しても、都のPCR検査数が出てこなかったため、菅長官は4月10日に厚生労働省と都と23区の保健所長が集まる会議の場を設け、都から各保健所にリエゾン(連絡役)の職員を2人派遣し、都と保健所が情報を共有するシステムを構築し、それ以降、ようやく正確な数字が都から国にも報告されてくるようになったのだという⁹⁷。官僚のセクショナリズムが根っこにある問題だが、こういう事では困る。

第七に日本では提起されず、シンガポールでだけ提起されたものが、食料増産である⁹⁸。発端は気候変動による将来の食糧不足をにらんだ戦略だったというが、新型コロナウイルスの感染拡大による各国の国境封鎖で、さらに食料の9割以上を輸入しているため、シンガポール政府が危機感を強めて国民に推奨しているという⁹⁹。屋内で魚の養殖をしたり、屋上に温室や畑を設置したりする企業が出てきている。

以上が、2020年7月までを中心とした、新型コロナウイルス感染症への日本とシンガポールの対応の比較の概要である。最後に言うべきことは、中国が周辺諸国にもたらした感染症の事例は既述のようにSARSの前例があり、これが初めてではない。また、これが最後になるという保証もない、ということである。中国政府は、新型コロナウイルスに関する本格的な外部機関の調査になかなか応じようとせず、WHOの調査は2020年7月に始まったばかりである¹⁰⁰。2020年8月16日現在、日本では感染者54714人、死者1088人、シンガポールでは感染者55661人、死者27人を数えている¹⁰¹。我々は、これからも、衛生管理に関する考え方が西側と異なる中国と付き合いっていくなら、人的接触にはもっと慎重であるべきなのだろう。

表-1：2020年2月以降の新型コロナウイルスの新規感染者数の推移（週報）

日時	日本	シンガポール
2020.2.1-2.7	15 人増加	12 人増加
2020.2.8-2.14	7 人増加	28 人増加
2020.2.15-2.21	60 人増加	27 人増加
2020.2.22-2.28	117 人増加	11 人増加
2020.2.29-3.6	139 人増加	21 人増加
2020.3.7-3.13	327 人増加	70 人増加
2020.3.14-3.20	290 人増加	158 人増加
2020.3.21-3.27	437 人増加	338 人増加
2020.3.28-4.3	1230 人増加	366 人増加
2020.4.4-4.10	2730 人増加	861 人増加
2020.4.11-4.17	3820 人増加	2517 人増加
2020.4.18-4.24	2844 人増加	6751 人増加
2020.4.25-5.1	1893 人増加	4991 人増加
2020.5.2-5.8	1266 人増加	4770 人増加
2020.5.9-5.15	646 人増加	5159 人増加
2020.5.16-5.22	320 人増加	3714 人増加
2020.5.23-5.29	206 人増加	3437 人増加
2020.5.30-6.5	345 人増加	3673 人増加
2020.6.6-6.12	268 人増加	2465 人増加
2020.6.13-6.19	408 人増加	2086 人増加
2020.6.20-6.26	457 人増加	1263 人増加
2020.6.27-7.3	871 人増加	1574 人増加
2020.7.4-7.10	1651 人増加	1113 人増加
2020.7.11-7.17	2754 人増加	1704 人増加
2020.7.18-7.24	4483 人増加	1971 人増加
2020.7.25-7.31	6416 人増加	2711 人増加
2020.8.1-8.7	9443 人増加	2746 人増加
2020.8.8-8.14	8401 人増加	942 人増加

出典：World Health Organization, Novel Coronavirus (2019-nCoV) situation Report 各号。

表-2：日本とシンガポールの比較 (2018年)

	日本	シンガポール
1人当たり GDP	US\$ 39,319	US\$ 64,030
面積	37万 8000 km ²	721.5 km ²
総人口	1億 26,443,000人	5,640,000人
外国人労働者	1,460,463人	1,644,500人

出典：日本政府統計、及びJETRO資料、『アジア動向年報2019』より筆者作成。

【おことわり】

本稿の要約は、日本シンガポール協会の機関誌『シンガポール』2021新春号 (Vol. 286) に「コロナと戦う日本・シンガポール」と題して転載される予定です。

注

- 1 World Health Organization, *Novel Coronavirus (2019-nCoV) situation Report – 1*, 21 January 2020, p.1, <https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019/situation-reports/>, accessed 24 April 2020. 以下、*situation report* については、ホームページ・アドレスは省略する。
- 2 Josephine Ma, “Coronavirus: China’s first confirmed Covid-19 case traced back to November 17,” *South China Morning Post*, 13 March 2020, <https://www.scmp.com/print/news/china/society/article/3074991/coronavirus-chinas-first-confirmed-covid-19-case-traced-back>, accessed 27 March 2020.
- 3 正確には、2020年9月13日現在で、中国の新型肺炎の感染者は合計で90666人、死者は4741人であった。World Health Organization (WHO), *Novel Coronavirus (2019-nCoV) situation Report – 1*, 21 January 2020, WHO, *Weekly Epidemiological Update*, 13 September 2020, op. cit.
- 4 「湖北省、武漢市概況」日本貿易振興機構武漢事務所、2018年12月。
- 5 「日産九州工場を一時停止」『日本経済新聞』2020年2月11日、1頁、森田岳穂・福田直之「湖北省 動き出す企業 新型コロナ 操業解禁 規制は継続」『朝日新聞』2020年3月12日、8頁、Overseas Centres, *Enterprise Singapore*, <https://www.enterprisesg.gov.sg/contact/overseas-centres>, “New Integrated Development Heats Up the Action in Wuhan,” *CapitaLand*, June 2013, <https://www.capitaland.com/international/en/about-capitaland/newsroom/inside/2013/jun/inside-1419-new-integrated-development-heats-up-the-action-in-wuhan.html>, accessed 24 April 2020.
- 6 「昨年末から来日した武漢の旅行者、約18000人＝中国メディア」『大紀元時報』2020年1月27日、<https://www.epochtimes.jp/p/2020/01/51088.html>, accessed 24 April 2020.
- 7 「新型コロナウイルスとは」『山中伸弥による新型コロナウイルス情報発信』、<https://www.covid19-yamanaka.com/cont1/main.html>, Accessed 23 August 2020.
- 8 「新型コロナウイルスは無症状者が感染能力を持つから怖い」*VIDEO NEWS*、2020年4月21日、https://www.videonews.com/pickup/20200421_kawana/, accessed 24 April 2020.
- 9 本稿では、感染の進行を示す統計を、表-1 (週報) で示す。本来は、グラフの方が見やすいのであるが、感染爆発の状態になると縦軸に取った統計の数値の変化は (グラフが振り切れてしまい) 逆に見にくくなるため、そうした。
- 10 World Health Organization, *Novel Coronavirus (2019-nCoV) situation Report – 1*, 21 January 2020, 「新

- 型肺炎 防疫体制に課題」『日本経済新聞』2020年1月17日、2頁。
- 11 「『密室』屋形船きっかけ」『朝日新聞』2020年2月16日、2頁。「屋形船 独り歩きした感染経路」『朝日新聞』2020年5月17日、1頁。
 - 12 「渡航歴ない日本人 新型肺炎」『朝日新聞』2020年1月29日、1頁。
 - 13 「武漢から第1便 206人帰国 12人入院 191人ホテル待機」『朝日新聞』2020年1月30日、1頁。
 - 14 「新型肺炎 日本の入国拒否なぜ湖北省のみ？」『日本経済新聞』2020年2月8日、1頁、「中国ビザ 280万件無効 制限強化開始 韓国も 1.7万件」『読売新聞』2020年3月10日、2頁。
 - 15 「クルーズ船 感染 10人 船内 3700人 14日間待機」『朝日新聞』2020年2月6日、1頁。
 - 16 これは、Polymerase chain reaction (PCR) testや血清テスト等による。シンガポール厚生省の説明では血清テストで陽性となった者は10~14日前には感染しており、一定程度の隔離の後は感染性がなくなる。血清テストは、血流の中に抗体があるかどうかを探すもので、それがあれば、その個人は感染の経験がある。抗体の存在は、その人が免疫を持つ可能性を示唆する。PCRテストは、血清テストで抗体がなかった者を対象とする。(鼻咽頭ぬぐい液及び唾液による) PCRテストで、陰性であっても、それは感染していないことを意味しない。ウイルスはまだ培養されているかもしれないので、次のテストで陽性になることもある。抗体があることは、その個人がCovid-19から回復したことを示すが、免疫を持っているかどうかは分からない。Yuen Sin, "All foreign workers in dorms to be tested for Covid-19," *Straits Times*, 13 May 2020., 「新型コロナウイルス感染症に関する検査について」厚生労働省, https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00132.html, accessed 18 September 2020. 「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」首相官邸, 令和2年2月13日, https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryoku/kinkyutaiou_gaiyou_corona.pdf, accessed 26 April 2020, 「【重要なお知らせ】新型コロナウイルスの影響拡大に伴う、今春卒業式・入学式等中止のお知らせ及び在学生向け諸連絡 (2020年2月20日)」立命館アジア太平洋大学, <https://www.apu.ac.jp/home/news/article/?storyid=3173>, accessed 20 February 2020, 「国内で13人新たに感染」『朝日新聞』2020年2月25日、24頁。
 - 17 「イベント2週間自粛要請」『朝日新聞』2020年2月27日、1頁。
 - 18 「2019年度秋学期学位授与式の中止について」桜美林大学, 2020年2月27日, https://www.obirin.ac.jp/important/year_2019/r11i8i000003t88r.html, accessed 27 February 2020.
 - 19 「全国小中高の休校 要請」『朝日新聞』2020年2月28日、1頁。萩生田光一文部科学相は、一時難色を示したという。「一斉休校『本当にやるんですか?』」『朝日新聞』2020年10月9日、1頁。
 - 20 「雪まつり後 発症急増」『日本経済新聞』2020年3月1日、31頁、「大阪ライブ 感染次々」『日本経済新聞』2020年3月5日。
 - 21 「新型コロナウイルス感染症緊急対応策—第2弾—について」首相官邸, 令和2年3月10日, https://www.kantei.go.jp/jp/pages/coronavirus_2nd_emergency_response_intro.html, accessed 26 April 2020.
 - 22 「東京2020年大会の新開催日程を発表」『TOKYO2020』, 2020年3月30日, <https://www.tokyo2020.org/ja/news/news-20200330-04-ja>, accessed 29 August 2020.
 - 23 「国内感染者が4000人超え、都内で新たに確認の4割は若年層」『読売新聞』オンライン, 2020年4月6日, <https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20200406-00050180-yom-soci>, accessed 6 April 2020.
 - 24 「緊急事態宣言」『朝日新聞』夕刊, 2020年4月7日、1頁、「都、きょうから休業要請」『朝日新聞』2020年4月11日、1頁、「接客伴う飲食店 利用自粛要請へ」『朝日新聞』夕刊, 2020年4月11日、1頁、「『出勤者7割減』要請へ」『朝日新聞』2020年4月12日、1頁、「緊急事態宣言 全国に拡大」『朝日新聞』2020年4月17日、1頁。
 - 25 「全国高校総体 初の中止」『朝日新聞』2020年4月27日、1頁
 - 26 「緊急事態宣言」『朝日新聞』2020年4月8日、1頁、「国民一律10万円給付へ」『日本経済新聞』

- 2020年4月17日、1頁。
- 27 「緊急事態31日まで決定」『朝日新聞』2020年5月5日、1頁。
- 28 「新型コロナ、実際の感染者数は－『10倍か20倍か…分からぬ』専門家」『朝日新聞』2020年5月12日、4頁。
- 29 以下、「緊急事態範囲を縮小」『朝日新聞』2020年5月15日、1頁。
- 30 「都、段階的緩和指標7項目」『朝日新聞』2020年5月16日、1頁。
- 31 「感染1日20人未満 経路不明50%未満 週単位で減少 休業解除 都が7指標」『読売新聞』2020年5月16日、1頁。
- 32 「関西3府県 緊急事態解除」『朝日新聞』2020年5月22日、1頁。
- 33 「3府県『収束してきた』東京『経路不明が5割超』」『朝日新聞』2020年5月22日、3頁。
- 34 「緊急事態 全国で解除」『朝日新聞』2020年5月26日、1頁。
- 35 「緊急事態 全国で解除」、前掲。
- 36 合田祿・後藤一也・服部尚「感染ピーク 緊急事態宣言前」『朝日新聞』2020年5月30日、1頁。
- 37 合田祿・後藤一也・服部尚「感染ピーク 緊急事態宣言前」、前掲。
- 38 「東京アラート発動」『朝日新聞』2020年6月3日、1頁、「『東京アラート』解除」『朝日新聞』2020年6月12日、1頁。
- 39 「日本、夏休み開始目指す」『日本経済新聞』2020年6月14日、3頁。
- 40 「日本、夏休み開始目指す」、前掲。
- 41 山本知弘・姫野直行「専門家会議廃止、新組織に」『朝日新聞』2020年6月25日、1頁。
- 42 「専門家会議“廃止”言葉が強すぎた」『朝日新聞』2020年6月29日、3頁。
- 43 以下、「新規感染高止まり 医療体制は改善 都、経済・予防の板挟み」『日本経済新聞』2020年6月27日、2頁。
- 44 「新規感染高止まり 医療体制は改善 都、経済・予防の板挟み」、前掲。
- 45 「旅行代金補助22日から」『日本経済新聞』夕刊、2020年7月10日、1頁。
- 46 「旅行代金補助22日から」、前掲。
- 47 『NHK NEWS WEB』電子版、2020年7月12日。
- 48 「『Go To』専門家の意見聴取へ」『朝日新聞』夕刊、2020年7月15日、1頁。
- 49 「Go To 東京を除外」『朝日新聞』2020年7月16日、1頁。
- 50 「今が『第2波』と認識」『読売新聞』2020年7月30日、27頁。
- 51 「コロナ感染 緩やかに減少 専門家組織『7月末ピーク』」『朝日新聞』2020年8月25日、1頁。
- 52 田中美保「Go To お盆含め420万人」『朝日新聞』2020年8月26日、7頁。
- 53 “Precautionary measures in response to severe pneumonia cases in Wuhan, China,” *Consular Updates*, 3 January 2020, https://www.mfa.gov.sg/Overseas-Mission/Beijing/Consular-Services/Consular-Updates/2020/01/Con_20200103, accessed 24 April 2020.
- 54 “2019 Novel Coronavirus: cases in Singapore,” *A Singapore Government Agency Website*, 29 January 2020, <https://www.gov.sg/article/2019-ncov-cases-in-singapore>, accessed 5 February 2020.
- 55 Joyce Teo, “Wuhan virus: Current estimate is 20% of patients will become severely ill, says Singapore infectious diseases expert,” *Straits Times*, 26 January 2020, <https://www.straitstimes.com/singapore/health/current-estimate-is-20-of-wuhan-virus-patients-will-become-severely-ill-says>, accessed 28 January 2020, Chang Ai-Lien, “Wuhan virus: Singapore to bar entry of new visitors with Hubei history,” *Straits Times*, 29 January 2020, <https://www.straitstimes.com/singapore/health/singapore-to-bar-entry-of-new-visitors-with-hubei-history>), accessed 23 April 2020.
- 56 「新型コロナウイルス WHO『緊急事態』宣言」『朝日新聞』夕刊、2020年1月31日、1頁、谷籾子「シンガポール 中国人入国禁止」『日本経済新聞』2020年2月1日、9頁。

- 57 Chang May Choon, “Coronavirus: South Korea reports 3 new cases, including two who attended conference in Singapore,” *Straits Times*, 5 February 2020, <https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/coronavirus-south-korea-confirms-new-case-man-infected-in-singapore>, accessed 8 February 2020.
- 58 “Pastor in Singapore Tests Positive for Covid-19,” *Churchleaders*, 13 February 2020, <https://churchleaders.com/news/370909-pastor-in-singapore-tests-positive-for-covid-19.html>, Timothy Goh, “Grace Assembly coronavirus mystery solved: Antibody tests linked mega cluster to 2 Wuhan tourists via CNY party and Life Church cluster in a world-first,” *Straits Times*, 25 February 2020, <https://www.straitstimes.com/singapore/grace-assembly-coronavirus-mystery-solved-mega-cluster-linked-to-2-wuhan-tourists-via-a>, accessed 25 April 2020, 「新型コロナウイルスの感染源が5つに、DBS銀行事務所で退避騒ぎ」AsiaX、2020年2月13日、<https://www.asiax.biz/news/53028/>, accessed 25 April 2020.
- 59 Budget 2020 – Advancing As One Singapore, *A Singapore Government Agency Website*, https://www.singaporebudget.gov.sg/budget_2020/about-budget/budget-media-releases/budget-2020-advancing-as-one-singapore, accessed 25 April 2020.
- 60 Jobs Support Scheme, Ministry of Finance, 21 April 2020, https://www.singaporebudget.gov.sg/docs/default-source/budget_2020/download/pdf/resilience-budget-enhanced-jobs-support-scheme.pdf, 「シンガポールの就業支援制度について」AsiaX、2020年7月8日、<https://www.asiax.biz/biz/54317/>, accessed 25 August 2020.
- 61 Reuters, “How mass gathering at Malaysian mosque became coronavirus hotspot,” *Straits Times*, 18 March 2020, <https://www.straitstimes.com/asia/se-asia/how-mass-pilgrimage-at-malaysian-mosque-became-coronavirus-hotspot>, accessed 18 March 2020.
- 62 “Coronavirus: Full text of speech by PM Lee Hsien Loong on the Covid-19 outbreak,” *Straits Times*, 12 March 2020, <https://www.straitstimes.com/singapore/coronavirus-full-text-of-speech-by-pm-lee-hsien-loong-on-the-covid-19-outbreak>, accessed 12 April 2020.
- 63 Hariz Baharudin, “Coronavirus: Singapore develops smartphone app for efficient contact tracing,” *Straits Times*, 20 March 2020, <https://www.straitstimes.com/singapore/coronavirus-singapore-develops-smartphone-app-for-efficient-contact-tracing> , accessed 21 April 2020, 西村宏治・栗林史子「接触通知 プライバシー懸念」『朝日新聞』2020年4月20日、1頁。
- 64 “Coronavirus: PM Lee Hsien Loong’s full address to the nation on the Covid-19 situation,” *Straits Times*, 3 April 2020, <https://www.straitstimes.com/singapore/coronavirus-pm-lee-hsien-loongs-full-address-to-the-nation-on-the-covid-19-situation>, accessed 5 April 2020, [https://www.moh.gov.sg/news-highlights/details/speech-by-mr-gan-kim-yong-minister-for-health-at-the-second-reading-of-covid-19-\(temporary-measures\)-bill-7-april-2020](https://www.moh.gov.sg/news-highlights/details/speech-by-mr-gan-kim-yong-minister-for-health-at-the-second-reading-of-covid-19-(temporary-measures)-bill-7-april-2020), accessed 8 April 2020.
- 65 “When should I wear a mask?” <https://www.gov.sg/article/when-should-i-wear-a-mask>), accessed 16 April 2020.
- 66 “Circuit Breaker extension and tighter measures: What you need to know,” A Singapore Government Agency Website, 21 April 2020, <https://www.gov.sg/article/circuit-breaker-extension-and-tighter-measures-what-you-need-to-know>, accessed 23 August 2020.
- 67 John Geddie & Aradhana Aravindan, “RPT-INSIGHT-In Singapore, migrant coronavirus cases highlight containment weak link,” <https://www.reuters.com/article/health-coronavirus-singapore-migrants/rpt-insight-in-singapore-migrant-coronavirus-cases-highligh-containment-weak-link-idUSL3N2C40E2>, accessed 24 August 2020.
- 68 Linette Lai, “Minister warns of marathon battle against coronavirus,” *Straits Times*, 4 May 2020, <https://www.straitstimes.com/politics/coronavirus-spore-can-consider-further-opening-up-from-june-1-to-ramp-up-virus-testing>, accessed 24 August 2020.
- 69 Yuen Sin, “Coronavirus: Total cases in Singapore could hit 40,000 this month, say experts,” *Straits Times*,

- 7 May 2020, <https://www.straitstimes.com/singapore/total-cases-could-hit-40000-this-month-experts>, accessed 25 August 2020.
- 70 「シンガポール、コロナ感染2万人超 外国人労働者間で拡大」『日経速報ニュースアーカイブ』2020年5月7日。
- 71 注16、及び Yuen Sin, “All foreign workers in dorms to be tested for Covid-19,” *Straits Times*, 13 May 2020, <https://www.straitstimes.com/singapore/all-foreign-workers-in-dorms-to-be-tested-for-covid-19> , accessed 12 August 2020.
- 72 *Remarks by Minister Lawrence Wong, Co-chair of the Multi-ministry Taskforce on Covid-19, At the Press Conference on Covid-19 at National Press Centre on 24 July 2020.*
- 73 Wong Shiyong, “All migrant worker dorms declared clear of Covid-19,” *Straits Times*, 20 August 2020, <https://www.straitstimes.com/singapore/all-migrant-worker-dorms-declared-clear-of-covid-19>, accessed 25 August 2020.
- 74 Grace Ho, “Stronger Singapore can emerge from humanity’s ‘most dangerous crisis’, says PM Lee on Covid-19 pandemic,” *Straits Times*, 7 June 2020, <https://straitstimes.com/politics/stronger-singapore-can-emerge-from-humanitys-most-dangerous-crisis-says-pm-lee> , accessed 10 June 2020.
- 75 Grace Ho, op. cit.
- 76 Lim Yan Liang, “NDP 2020: Unity and resilience of Singaporeans give confidence that nation will pull through Covid-19 crisis, says PM Lee,” *Straits Times*, 9 August 2020, <https://straitstimes.com/singapore/ndp-2020-unity-and-resilience-of-singaporeans-gives-confidence-that-nation-will-pull>, accessed 11 August 2020.
- 77 Lim Yan Liang, op. cit.
- 78 Joanna Seow, “Jobs Support Scheme to be extended by up to 7 months,” *Straits Times*, 18 August 2020, <https://www.straitstimes.com/singapore/manpower/jobs-support-scheme-to-be-extended-by-up-to-7-months>, accessed 25 August 2020.
- 79 *Coronavirus disease (COVID-19) Situation Reports*, <https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019/situation-reports>, accessed 30 August 2020.
- 80 *Coronavirus disease 2019 (Covid-19) Situation Report 83*, World Health Organization (WHO), p.2, *Coronavirus disease 2019 (Covid-19) Situation Report 95*, World Health Organization (WHO), p.3.
- 81 *Coronavirus disease 2019 (Covid-19) Situation Report 196*, World Health Organization (WHO), p.16.
- 82 2020年8月20日付の『朝日新聞』、『読売新聞』の1面に新規感染者数の推移が2つのピークを示すグラフが示されている。
- 83 現在、シンガポールでマラリアの感染例はほとんどない。過去は、うっかり花瓶の水を取り替えるのを忘れてボウフラを沸かすと罰金を取られた事例があるという。田中恭子『シンガポールの奇跡』中公新書732、1984年、105頁。SARSについて、佐藤考一「SARSをめぐる国際関係」アジア政経学会『現代アジア研究1 越境』慶応義塾大学出版会、2008年、152頁、を参照。
- 84 ジョンズ・ホプキンス大学の統計では、8月31日現在のアメリカの感染者数は約600万人である。中国政府は感染の拡大を全く謝罪しない。そして、同国には「感染症は、米軍が武漢に持ち込んだ可能性がある」と呟く外交官もいる。中国政府は、無用な感情的対立を煽るべきではない。また、WHOとジョンズ・ホプキンス大学などの統計数値の差については、専門家の検証が必要と思われる。「米はオンライン拡大」『朝日新聞』2020年9月1日、9頁、「『米軍が武漢に感染症持ち込んだ可能性』中国報道官が根拠示さずツイート」『朝日新聞』2020年3月14日、9頁、Lijian Zhao, <https://twitter.com/zlj517/status/1238111898828066823> , accessed 14 March 2020。「米、対中コロナ訴訟相次ぐ、個人・企業『初動遅れ大流行招いた』、国際法への違反問う」『日本経済新聞』2020年4月1日、4頁、「米政治屋の対中濫訴・賠償請求は荒唐無稽な茶番」『人民網』2020年6月24日、<http://j.people.com.cn/n3/2020/0624/c94474-9703816.html>, accessed 31

August 2020.

- 85 「中国ビザ 280 万件無効 制限強化開始 韓国も 1.7 万件」『読売新聞』2020 年 3 月 10 日、2 頁。
- 86 日本でも、西村康稔経済再生相が、店舗の営業自粛要請を拒否された場合、罰則を検討する必要があると、述べたことがあるが、実施されていない。政府は有権者の離反が怖いのである。「休業要請拒否に罰則 検討」『朝日新聞』2020 年 7 月 8 日、3 頁。反対に、政府の自粛要請を、強要に変える、過剰な正義感の持ち主（「自粛警察」）も現れている。「緊急事態中 騒音通報急増 6677 件」『読売新聞』2020 年 7 月 11 日、25 頁。
- 87 「WHO 事務局長『最も深刻』」『日本経済新聞』夕刊、2020 年 7 月 28 日、3 頁。7 月 28 日時点で、WHO の統計では、日本の死者は 998 人、シンガポールの死者は 27 人である。WHO, Novel Coronavirus (2019-nCoV) Situation Report – 190.
- 88 「シンガポール、感染急増、18 日に最多 942 人、移民労働者が 95%」『日本経済新聞』2020 年 4 月 22 日、9 頁。
- 89 「新型コロナウイルスは無症状者が感染能力を持つから怖い」VIDEO NEWS、2020 年 4 月 22 日、https://www.videonews.com/pickup/20200421_kawana/, accessed 24 April 2020.
- 90 「PCR 法って？」日本微生物研究所、<http://www.biseibutu.co.jp/tabid/148/Default.aspx>, accessed 24 April 2020.
- 91 Lester Wong, “Covid-19 tests stepped up to around 2,900 every day,” *Straits Times*, 6 April 2020, <https://straitstimes.com/singapore/covid-19-tests-stepped-up-to-around-2900-every-day>, accessed 24 April 2020, Linette Lai, “Minister warns of marathon battle against coronavirus,” op. cit., 「検査実施、目標の 4 割保健所負担減へ医師会協力 ドライブスルーも・新型コロナ」時事通信、2020 年 4 月 24 日、<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20200424-00000014-jij-soci>, accessed 24 April 2020.
- 92 「検査能力不足 30 都道府県」『朝日新聞』2020 年 8 月 8 日、1 頁。
- 93 英国は必要最低限の範囲を除いて外出を禁止し、従わないと £60 (約 8040 円) の罰金を科した (“Coronavirus fines: Lancashire Police issues most lockdown penalties,” BBC News, 16 April 2020, <https://www.bbc.com/news/uk-england-52301650>), accessed 3 May 2020. 感染者数が大きく減らない状況を見ると、日本もより厳しい措置が必要かもしれない。
- 94 “Coronavirus: Full text of speech by PM Lee Hsien Loong on the Covid-19 outbreak,” *Straits Times*, 12 March 2020, <https://www.straitstimes.com/singapore/coronavirus-full-text-of-speech-by-pm-lee-hsien-loong-on-the-covid-19-outbreak>, accessed 12 April 2020.
- 95 野口憲太「国内拡大のコロナ 欧州経由か」『朝日新聞』2020 年 4 月 29 日、3 頁。
- 96 「菅義偉官房長官 すべての疑問に答える」『文藝春秋』2020 年 9 月号、108-115 頁。
- 97 「菅義偉官房長官 すべての疑問に答える」、前掲、110-111 頁。
- 98 西村宏治「食料増産 急ぐシンガポール」『朝日新聞』2020 年 7 月 10 日、11 頁。
- 99 Michael S. Strano, “Feeding cities of the future,” *Straits Times*, 16 May 2020, <https://www.straitstimes.com/singapore/feeding-cities-of-the-future>, accessed 10 July 2020.
- 100 「WHO、武漢で『発生源』調査へ」『朝日新聞』2020 年 8 月 4 日、1 頁。
- 101 WHO, Novel Coronavirus (2019-nCoV) Situation Report – 209.